

3. 調査結果のポイント

以上の調査結果のポイントを整理すると以下のとおりである。

■豊かな自然環境や美しい景観は、世代を問わず、また現住民・元住民のいずれからも当町の魅力として高く評価されているが、雪の多さについては居住環境として評価する上でマイナスと感じる人が多い

豊かな森林資源や水資源とそれらが創り出す四季折々の美しい景観については、中高生を含むいずれの世代の町民からも町の魅力として高く評価されているが、一般町民以上に町出身者においてこれらへの評価が高くなっている。都市部等を含む様々な環境での生活を経験してきた他出者による高い評価は、小国町の豊かで良好な自然環境が客観的にみていかに優れた地域資源であることを示唆するものである。

一方、冬季の積雪は、住民等から高く評価されている「豊かな森林資源や水資源」を支えている自然環境の構成要素の一部ではあるものの、冬季の積雪の多さに対してはマイナス要素と評価する人が多くなっている。町の除雪体制や冬の交通体制に対しては約半数が「満足」としている一方で、「冬期の雪下ろしや雪かきが大変」という声が6割近くと多く聞かれており、家や敷地廻りの雪処理の苦勞から、暮らし続ける場所として評価する際には、こうした雪の多さがマイナスと感じられていることがうかがえる。

■町への愛着は町で生まれ育った人ほど強く、また愛着が強いほど居住継続意向やUターン志向も強いが、働く場があるかどうか住み続ける(Uターンする)上での大きな障害となっている

町への愛着は転居経験のない人、すなわち町で生まれ育った人の方が強く、さらに町への愛着が強いほど高い居住継続意向が示されている。この傾向は中高生にも同様に見られ、町で生まれ育った子どもほど町に愛着を感じており、将来も町で暮らしたいとしている。

しかし、全体としてみると、将来も町で住み続けたいという町民は約5割にとどまっており、特に40歳までの働き盛りの世代ほど転出意向が強く示されている。そして今後力を入れるべき施策として「地域産業の振興と雇用の場の創出」が特に多くから指摘されていることを踏まえると、こうした若い世代の転出意向の背景には就労環境に対する不安があることがうかがえる。

町への将来的な居住について消極的な回答をした中高生からも、その理由として、町には働くところが少ないことや、町にはない職種・企業への就職を希望することなどが上位に挙げられており、就職への不安が暮らし続けることへの不安に直結していることが示唆される。

一方、町出身者をみると、回答者の大部分は60代以上で、余生を生まれ育った土地で過ごしたいという思いからUターンを希望している人が多いため、今後町に戻る際には医療や介護・福祉の体制を重視するという声が多いが、そのような町出身者から見ても、今後町が力を入れるべき施策の第1位が「地域産業の振興と雇用の場の創出」で突出しており、自身の就職への不安という意味合いではなく、町の今後の発展を考えたときに、産業振興と雇用の場の創出が最大の課題と捉えられていることが分かる。

■総合戦略での3つの基本目標は住民からも力を入れるべき施策として指摘されており、特に地域間の交流促進による新しい人の流れの創出は、町出身者からより強く必要性を指摘されている

町で暮らしやすくしていくために今後力を入れるべきこととして、総合戦略での柱となる3つの基本目標に沿った項目が上位に挙げられた。すなわち、「地域産業の振興」を筆頭に「子育て支援の充実」、「若者やリタイア世代の移住促進」に関わる施策の推進が最も多く望まれており、総合戦略の基本フレームとして想定している方向性が住民の認識と合致していることが把握された。

また、特に「都市部の若者やリタイア世代の移住促進」や「田舎暮らし体験の実施など、都市との交流活動の推進」の必要性については、一般町民よりも町出身者から多く指摘されている。町出身者は一歩離れた目線で客観的に町の魅力を評価しているからこそ、その魅力やポテンシャルを活かし、地域間交流等により外部から人の流れをつくることが重要と考えていると示唆される。

■町出身者の方が一般住民よりも町独自の山村文化に対する評価は高く、その継承に向けた取組の必要性も町出身者の方がより強く感じている

町の独特な山村文化に対しては、残すべき資産として一般住民も高く評価しているが、町出身者の方がその評価は総じて高く、特に伝統的な食文化については約8割の町出身者が残すべきとしている。

そして、この独特の山村文化を次代に継承する手法について、一般住民と町出身者の回答を比較すると、「山村文化の担い手の活動を支援する」や「体験交流や観光により産業振興につなげる」、「転入者を増やして担い手を確保する」などについては、町出身者の方が一般住民よりも高い割合となっている。このように、新しい人の流れやしごとづくりに資する取組と絡めることで町独自の山村文化の保存・継承を図るべき、という意見が、現在町に住む住民よりも、むしろ今は町を離れ、客観的に町の魅力や長所・短所を評価する目線を持つ町出身者から多く挙げられた点は注目すべきである。

■しごとづくり、子育て支援、多世代の交流などの拠点となるまちづくりの中核施設が望まれている

現センターの利用状況から、集会やサークル活動、図書の閲覧機能を中心に、世代を超えた社会教育機能を現在も有していることが明らかとなった。また、次期センターに必要な機能としては、一般住民、中高生ともに「集い」と「学び」をキーワードとした機能に対してニーズが多く寄せられた。

一方、町出身者からは、次期センターに求める機能として、「外部に小国町の魅力を発信する情報コーナー」が最も多くから挙げられた。上述のように、町出身者が一般住民よりも町独自の山村文化に対して高く評価していることを踏まえると、それらを積極的に外部に発信していく情報発信機能やそれらを活かした交流活動等の推進機能を有するまちづくり拠点を整備することにより、山村文化の保全・継承と課題であった産業振興を同時に果たしていく必要性を町出身者が強く認識していることが示唆される。